
【JAPIC】ウィークリー・レポート【第40号】'10/07/15発行

社団法人日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）事務局

JAPIC 事務局より、毎週木曜日にウィークリー・レポートとして、活動報告と併せて委員会開催予定などをお届けします。

【今回のピックアップ】**◆「次世代林業九州サミット会議」開催**

JAPIC は、成長戦略として、地勢上のポテンシャルを活用し、我が国の豊富な森林、海洋などの自然資源を経済資源へと変える「第1次産業イノベーション」を唱え、とりくんでいる。林業振興により、木材自給率の向上が実現すれば、新規雇用がうまれ、地方経済活性化へとつながる。

7月6日（火）、JAPIC は、(社)九州経済連合会、大分県主催、林野庁、九州経済産業局、九州地方整備局後援で、大分県日田市にて『次世代林業九州サミット会議』を開催、関係省庁や地方公共団体、民間団体・企業など約300名を超える出席の下、「九州サミット宣言」を採択した。

同宣言には、（1）民有林・国有林、県境を超えた森林整備と広域的な森林再生、（2）国産材利用促進による健全な森林づくりの推進（3）広範囲な企業の参画による国内森林資源の幅広い活用を促し、林業再生を推進」等がうたわれている。

冒頭、三村明夫会長は、「新成長戦略では、2020年度に木材自給率50%以上達成がもりこまれ、森林・林業の再生が認識されつつある。これを起爆剤として、国への働きかけを強め、林業の自主的再生、地域の雇用創出に主体的に取り組んでいく。」、松尾新吾九州経済連合会長は、「日本の森林率は68%、フィンランドに次ぐ世界第2位で、大きな資源を抱えているといえる。森林を日本の大切な資源として活用すべき」と強調、広瀬勝貞大分県知事は、林業・木材産業の振興のための課題にふれ、再造林の支援基金の創設など、大分県の林業施策を説明した。

基調講演として、島田泰助林野庁長官が「森林・林業再生プラン」について、森林の路網整備と機械化による生産の省力・低コスト化、森づくりを計画・指導できるプランナーの育成、公共建築物への木材利用拡大などを課題に挙げ、鮫島正浩東京大学大学院農学生命科学研究科教授が「次世代林業システム」について林業、木材加工業を核に金融、製造業、観光など広範囲な企業の結集の必要性を説明、循環型ビジネスで森林再生の実現を強調した。

「次世代林業への期待」と題したリレートークでは、九州の林業関係者が木材価格低迷の現状と、規模拡大やコスト削減などのとりくみを報告、低炭素化など社会の要請に合わせて付加価値を高め、森林資源を持続させるべき等活発な意見交換が行われた。

7月7日（水）には、日田林業視察として、森林施業地、製材・加工工場、木質バイオマス利用施設への視察が行われ、約70名が参加、地元メディアにも大きく取り上げられた。

JAPIC は今年3月、東京にて「次世代林業サミット会議」を開催し、林業復活に向けた理念・考え方を示し、活動していくことを宣言するとともに、赤松広隆農林水産大臣(当時)に政策提言した。

九州サミット会議は、この提言の一環として全国ブロックの先陣を切って九州地区で開催。今後、各地域の経済連合会と連携を取りながら、各地域で開催する予定。

以上